

日本労働年鑑 第59集 1989年版  
The Labour Year Book of Japan 1989

特集 日本における外国人労働者問題

---

2 外国人労働者の受入れ問題をめぐる政・労・使の対応

2 使用者団体の動向

(1) 東京商工会議所

八八年五月にヨーロッパへ独自の調査団を派遣し、また各種調査も実施している東京商工会議所は、九月一日に「外国人労働者の受け入れ問題に関する中間意見について」を発表した。そこでは、「技術・技能を有しない、いわゆる単純労働者の受け入れについては、将来にわたるわが国経済社会に与える影響、特に労働力需給バランスの的確な見通し、受け入れ後の国内体制の整備など長期的かつ幅広い視点から継続して検討を行うこととする」とのべている。その他、「技術・技能分野に関する外国人労働者の受け入れ問題」を中心に、(1)外国人の国内就労機会の拡大、(2)入国および雇用管理体制の確立について、いくつかの点を指摘している。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---